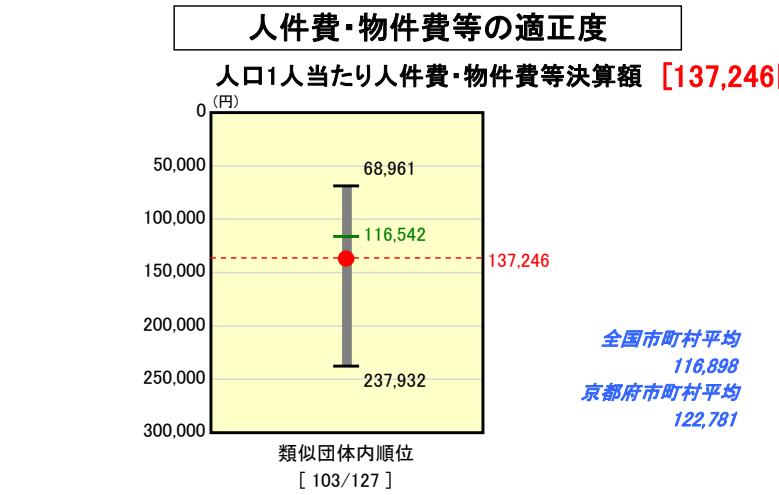
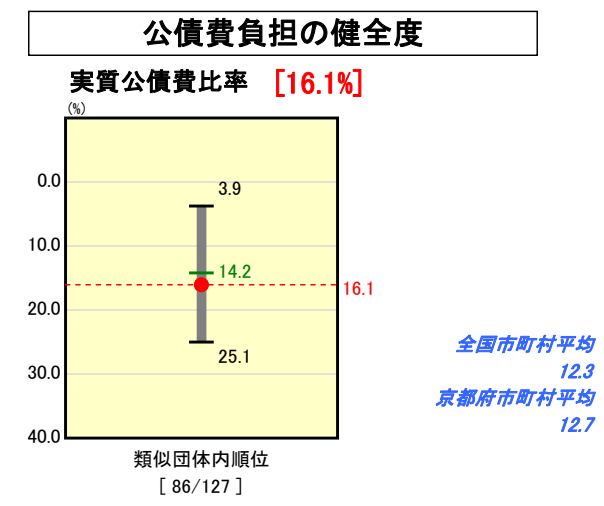
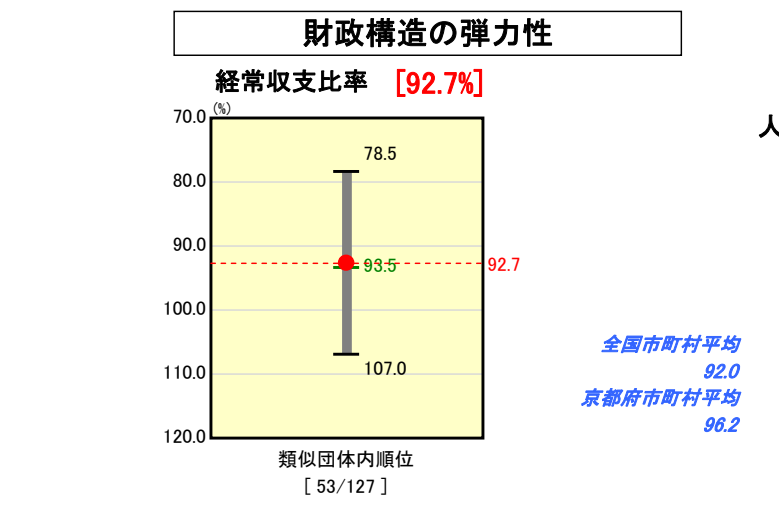
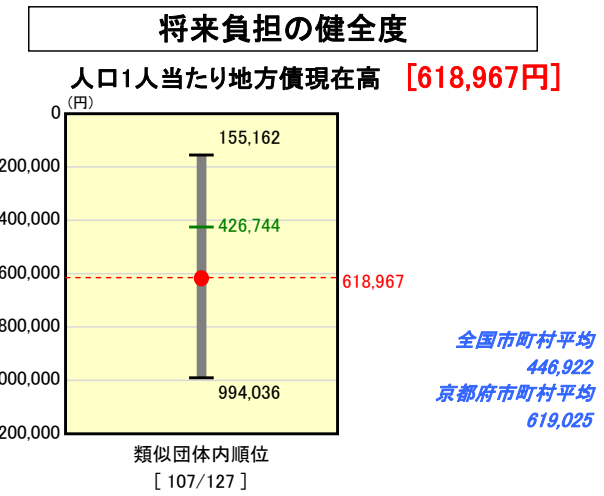
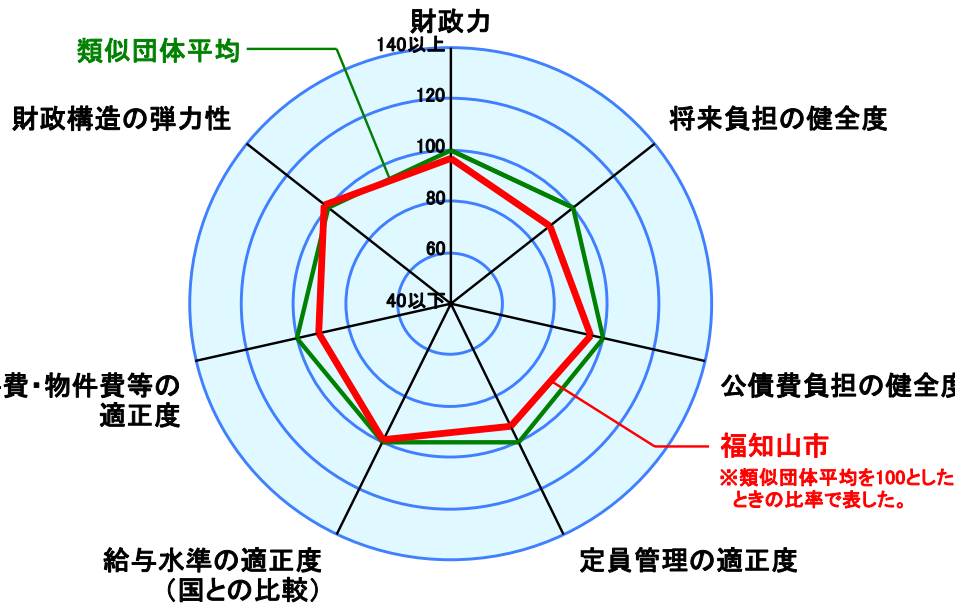
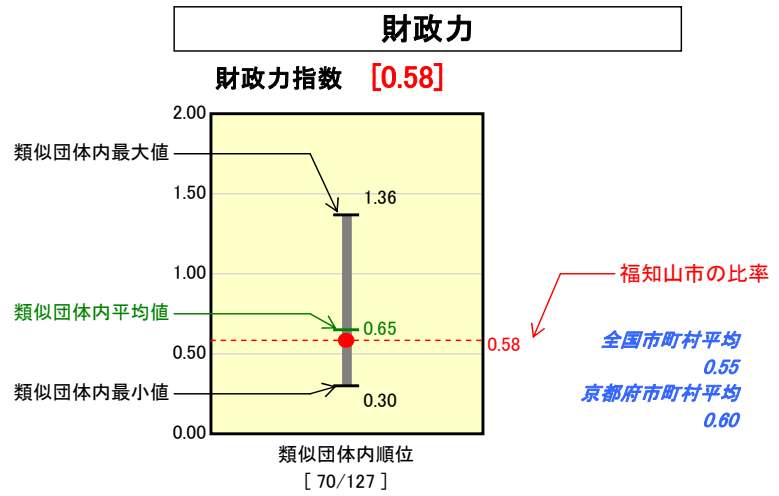


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 京都府 福知山市

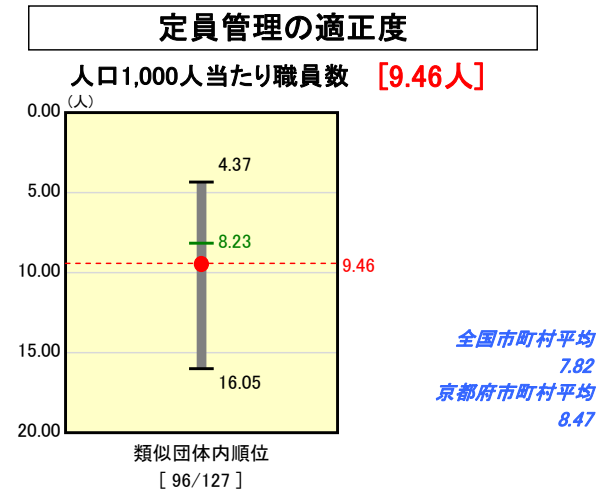
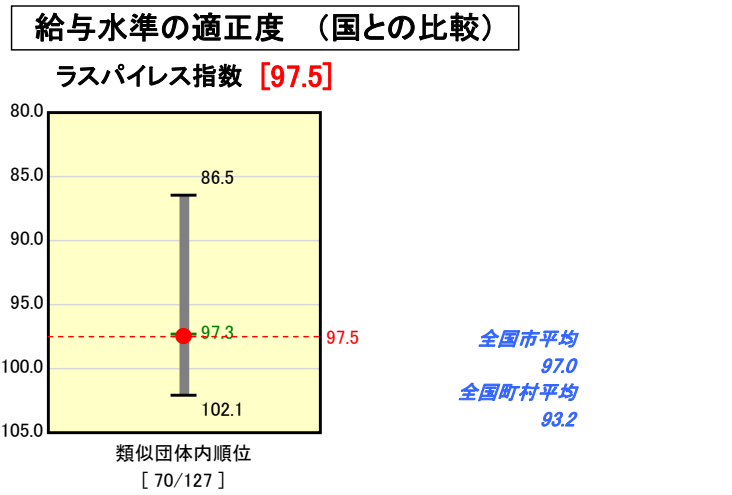
人口	81,520	人(H20.3.31現在)
面積	552.57	km <sup>2</sup>
歳入総額	38,639,620	千円
歳出総額	37,640,662	千円
実質収支	827,835	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力(財政力指数)】**  
平成17年度の市町村合併により類似団体平均を下回ることとなりましたが、合併以後連続して本指数は伸びを見せており、法人税の伸びなどにより基準財政収入額は4.5億円の増となり、昨年度と比較し0.03ポイント改善しました。

**【財政構造の弾力性(経常収支比率)】**  
税源移譲による市税収入は大きく伸びたものの、普通交付税、地方譲与税等の減により、経常一般財源は全体で6.1億円の大幅な減となりました。一方で歳出では人件費、物件費は削減できたものの、下水道事業特別会計への繰出金が大きく伸びており、歳出に係る経常一般財源は2.1億円の増となりました。そのため経常収支比率は、昨年度と比較して3.4%と大きく増加しました。今後も第四次行政改革大綱に基づき47.5億円の経費削減と経常収支比率86.5%を目標に行財政運営を推進していきます。

**【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】**  
類似団体の平均と比べて高い水準で推移しておりますが、昨年度と比較して0.1ポイント改善しました。健全財政を堅持するため、今後も合併特別債や過疎債など交付税算入率の高い起債を優先発行するとともに、繰上償還や低利債への借換えなどにより公債費総額の抑制に努めていきます。

**【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】**  
類似団体の平均と比べて高い数値となっておりますが、昨年度と比較して14,268円の減となりました。発行済みの起債は交付税算入率の高いものが多く、今後も実質公債費比率に留意しつつ、財源の有効活用による公債費対策の適正化に努めていきます。

**【人件費・物件費等の健全度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】**  
類似団体の平均と比べて高い数値となっておりますが、昨年度と比較して493円の減となりました。今後も職員削減に伴う人件費の抑制や従来から取り組んできた義務的経費の削減を推進し、第四次行政改革大綱に基づき徹底した経費の削減に努めていきます。

**【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】**  
類似団体平均とほぼ同水準となっており、今後も国家公務員に準拠した給与体系を基本として適正水準の維持に努めていきます。

**【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】**  
合併に伴い類似団体の平均を上回ったため、第4次定員適正化計画に基づき、消防・市民病院を除く部門で5年間(H18.4.1~H23.4.1)で職員数70人以上の削減を目標に、新規採用職員の抑制などにより職員数削減に取り組んでおります。データの基準が変わったことと、人口が減ったため、比較表上は人口1,000人当たり職員数が増となっておりますが、平成19年度は、平成18年度と比べ16人の減となっており、今後とも計画に基づき人件費の削減に取り組んでいきます。